

データ利活用・連携による新たな価値創造に向けて ——日本型協創DXのリスタート



井阪隆一
いさか りゅういち
デジタルエコノミー推進委員長
セブン&アイ・ホールディングス社長



東原敏昭
ひがしはら としあき
副会長/デジタルエコノミー推進委員長
日立製作所会長



篠原弘道
しのはら ひろみち
副会長(当時)/デジタルエコノミー推進委員長
日本電信電話相談役

Society 5.0 for SDGsの実現に向けてデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めるうえでは、データを最大限活用することが死活的に重要である。その際、データの一種集中ではなく、多様な主体によるデータ連携を通じて、生活者価値を創造することが求められる。

こうした未来像の実現に向けて求められるのは、明確かつ拡張性の高いアーキテクチャの設計と、スモールスタートである。アーキテクチャの設計にあたっては、多様なステークホルダーが活用することを念頭に置いた明確な内容としつつも、将来の変化を見据え、

しかしながら、我が国では個社によるデータ利活用がある程度進展した一方で、データの連携は道半ばにある。今後、各主体が取るべき具体的なアクションを整理したうえで、データ利活用・連携によって新たな価値を創造する必要がある。

そこで経団連では、デジタルエコノミー推進委員会が中心となって提言「データ利活用・連携による新たな価値創造に向けて——日本型協創DXのリスタート」を取りまとめ、5月16日に公表した。以下、同提言の概要を紹介したい。

目指す未来像と実現に向けた方策

Society 5.0 for SDGsを実現するうえでは、様々な分野においてあらゆるデータを活用する必要がある。例えば、災害に強靱な社会を構築するためには、災害データはもとより地理データ、人口統計データ、医療データをはじめ、異なる主体が保有するデータのスムーズな連携が不可欠である。

アジャイルな進め方に適した拡張性のある形とする必要がある。破壊的イノベーションや技術の進歩を含め、各分野において我々を取り巻く環境は急速にかつ大きく変化していく。こうした変化を織り込まない限り、アーキテクチャは全体の設計図としての役割を果たし得ない。

また、拡張性の高いアーキテクチャを取り組み全体の設計図として確立したうえで、ステークホルダーによるデータ連携をスモールスタートで推進していく必要がある。まずは限られたデータを活用して小規模なプロジェクトをアジャイルに進め、そこで生じた課題を一つずつ解決して社会的な理解・協力を得ながら、取り組みの範囲・ステークホルダーを徐々に拡大していくことが求められる。

こうした取り組みの中核を担うのは企業にほかならない。「まず臆(おそ)れより始めよ」の精神でデータ利活用・連携を推進し、幅広いステークホルダーをリードすることが求められる。

我が国企業におけるデータ利活用・連携の課題と解決策

経団連が会員企業を対象に実施したアンケートの結果によれば、多くの企業が社内効率化や生産性向上のためにデータを利活用している。また、サプライチェーン内における

図表 データ連携推進に向けた主な課題
—何がデータ連携を妨げてきたか—



データ連携も、ある程度進展している。しかしながら、広く同業他社や異業種他社とのデータ連携に積極的に取り組む企業は、ごく一部にすぎない。

今後、企業がデータ連携を推進するうえで、具体的な課題は何か、会員企業へのアンケートやヒアリング等を通じて調査したところ、大別して以下3点の指摘があった。

① データ活用や連携の目的・利益を共有できていない

データ連携はあくまで手段であり、その目的は新しい価値の協創にほかならない。データ連携を進めるうえで、ステークホルダーに持続的な利益をもたらすよう、費用負担のあり方も含めたビジネスモデルを構築することが求められる。

② 各主体の理解不足

データ連携・利活用にあたって個人の安心・安全やセキュリティの確保は大前提であり、企業や政府が丁寧な説明・対話を重ねていくことが求められる。また、そもそもデータ利活用に対するニーズを認識していない地方公共団体も多いことから、企業との連携に向けた地道な取り組みを継続していくことが重要である。このほか、企業にとって、「協調領域」と「競争領域」の線引きが大きな課題となっていることから、各社や業界団

体などのリーダーシップが不可欠である。

③ 環境整備の不足

政府は、「データを連携して問題ないのかわからない」といった企業の声を受け止め、必要に応じてルールを適正化するとともに、オープンデータやデータ基盤の整備に取り組みべきである。企業においても、秘密計算技術^(注1)の実装をはじめ、トラストを担保する仕組みづくりへの協力が欠かせない。

経団連のアクション

こうした現状を踏まえ、経団連では、2019年に策定した「個人データ適正利用経営宣言」をアップデートし、個人データの適正な利用はもとより「価値の協創」を念頭に置いた「データによる価値創造宣言^(注2)」へと改訂する。また、目的とする価値を企業間で共有したうえで、各社の協力を得て「データによる価値協創プロジェクト(仮称)」を組成する。その際、明確なKPIを設けることで、価値実現に向けたプロジェクトを着実に進めたい。DXが遅々として進まない現状を打開すべく、企業のアイデアとリーダーシップにより、今こそ日本型の協創DXをリスタートする必要がある。単なる提言にとどまることなく、具体的なプロジェクトを実現するために、会員各社の率先垂範を期待したい。

(注1) データを秘匿化したまま処理する技術の総称

(注2) https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/034_sengen.html